

2020年度（第46期）決算公告

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社

貸借対照表

2021年3月31日現在

三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)

(単位:円)

2020年度

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	231,361,197	買掛金	7,929,559,053
売掛金	38,041,670,865	電子記録債務	1,482,107,772
部品	269,865,494	リース債務	649,440
仕掛品	98,122,030	未払金	1,821,414,085
前渡金	1,279,824,208	未払費用	318,448,847
立替未収入金	343,585,450	未払消費税等	599,152,448
短期貸付金	11,453,230,959	未払法人税等	675,405,200
仮払金	61,094,282	未払事業所税	17,621,800
流動資産合計	51,778,754,485	前受金	7,401,167,643
		預り金	31,458,530
		保証工事引当金	966,884,054
		受注工事損失引当金	654,492,475
		流動負債合計	21,898,361,347
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	216,480
建物	61,114,212	退職給付引当金	1,974,565,353
構築物	195,728	長期未払金	51,190,000
機械装置	24,232,717	固定負債合計	2,025,971,833
工具器具備品	78,040,416	負債合計	23,924,333,180
リース資産	787,200		
建設仮勘定	8,528,000	【 純 資 産 の 部 】	
有形固定資産合計	172,898,273	株主資本	
		資本金	1,000,000,000
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	442,493,041	資本準備金	5,428,142,112
電話加入権	8,289,960	その他資本剰余金	100,000,000
電話等施設利用権	1,529,073	資本剰余金合計	5,528,142,112
ソフトウェア仮勘定	72,553,531	利益剰余金	
無形固定資産合計	524,865,605	利益準備金	100,000,000
		その他利益剰余金	
投資その他の資産		別途積立金	10,000,000,000
投資有価証券	115,785,501	繰越利益剰余金	15,589,896,013
関係会社株式	1,551,001,978	利益剰余金合計	25,689,896,013
保証金	571,930,862	株主資本合計	32,218,038,125
長期貸付金	134,999,811		
長期前払費用	186,990,443	評価・換算差額等	
繰延税金資産	1,107,341,647	その他有価証券評価差額金	2,197,300
投資その他の資産合計	3,668,050,242	評価・換算差額等合計	2,197,300
固定資産合計	4,365,814,120	純資産合計	32,220,235,425
資産合計	56,144,568,605	負債・純資産合計	56,144,568,605

損 益 計 算 書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)

2020年度

(単位:円)

売 上 高	53,549,194,208
売 上 原 価	38,776,371,729
売 上 総 利 益	14,772,822,479
販売費及び一般管理費	5,694,397,699
営 業 利 益	9,078,424,780
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	594,922,856
為 替 差 益	686,916,188
雑 収 益	526,603
営 業 外 収 益 合 計	1,282,365,647
営 業 外 費 用	
雑 損 失	1,399,484
営 業 外 費 用 合 計	1,399,484
経 常 利 益	10,359,390,943
税 引 前 当 期 純 利 益	10,359,390,943
法人税, 住民税及び事業税	3,184,226,744
法 人 税 等 調 整 額	△ 189,916,301
当 期 純 利 益	7,365,080,500

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)

2020年度

(単位:円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	1,000,000,000	5,428,142,112	100,000,000	5,528,142,112	100,000,000	10,000,000,000	13,094,815,513	23,094,815,513
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当			-			△ 4,870,000,000	△ 4,870,000,000
	当 期 純 利 益			-			7,365,080,500	7,365,080,500
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-				-
	当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	2,495,080,500
当 期 末 残 高	1,000,000,000	5,428,142,112	100,000,000	5,528,142,112	100,000,000	10,000,000,000	15,589,896,013	25,589,896,013

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産 合 計	
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	23,194,815,513	29,722,957,625	-	-	29,722,957,625	
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当	△ 4,870,000,000	△ 4,870,000,000		-	△ 4,870,000,000
	当 期 純 利 益	7,365,080,500	7,365,080,500		-	7,365,080,500
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	2,197,300	2,197,300	2,197,300
	当 期 変 動 額 合 計	2,495,080,500	2,495,080,500	2,197,300	2,197,300	2,497,277,800
当 期 末 残 高	25,689,896,013	32,218,038,125	2,197,300	2,197,300	32,220,235,425	

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）： 評価基準・・・時価法（決算日の市場価額）
評価方法・・・移動平均法
評価差額金・・・全部純資産直入法
その他有価証券（時価のないもの）： 評価基準・・・原価法
及び関係会社株式 評価方法・・・移動平均法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

部 品 ： 評価基準・・・原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
評価方法・・・移動平均法
仕 掛 品 ： 評価基準・・・原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
評価方法・・・個別法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
自社利用ソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法
- (3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 保証工事引当金
工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、過去の実績等を基礎に将来の保証工事費を見積り、計上しております。
- (3) 受注工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が、当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めておりません。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生時にそれぞれ一括費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産： 関係会社株式 441,000,000円 (根質権の設定)
 担保に係る債務： 益田エコクリエーション株式会社の金融機関借入金 296,043,217円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 771,707,207円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権： 1,538,890,110円
 長期金銭債権： 134,999,811円
 短期金銭債務： 405,942,458円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、保証工事引当金・受注損失引当金・退職給付引当金の否認額等であり、改正前の税法の規定に基づく、関係会社株式売却の繰延譲渡益による繰延税金負債と相殺表示しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社	三菱重工業株式会社	被所有 間接 100%		グループ経営支援・役務の受入及び提供・製品の購入及び販売等	1,807,229,518	未払金	1,807,229,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 兄弟会社等

(単位：円)

種類	会社等の名称 (注2)	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHIファイナンス株式会社	なし	資金の貸付等	資金の貸付・回収(注1) 利息の受取(注1)	5,119,195,047 11,410,836	短期貸付金 —	11,453,230,959 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) MHIファイナンス株式会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引であります。

(注2) MHIファイナンス株式会社は、2021年4月1日付でMHIフィナンシャル株式会社に商号変更しております。

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （注2）	科目	期末残高
親会社 の 子会社	Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific	なし	工事の実施・役務 の提供	工事の実施・役務 の提供(注1)	-1,526,134,162	売掛金	8,685,345,092

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 当年度に現地工程遅れによるLiquidated Damages見積り額を変動対価として総売上高予想から控除した
工事があり、この影響により売上高マイナスとなったものであります。

【一株当たり情報に関する注記】

1. 一株当たり純資産 322,202円 35銭
2. 一株当たり当期純利益 73,650円 80銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当はございません。